

2. 申請見込

①新規世帯見込

30	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	17
その他	13

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

本市の令和6年の婚姻実績数・・・218件
 申請率をR7年度の申請状況とその見込みから1.39に設定する。
 29歳以下と30歳以上の婚姻件数の比率は人口動態統計から 5:4 とする。
 $218 \text{件} \times 0.139 = 30 \text{件}$
 【29歳以下】・・・ $30 \text{件} \times 5/9 = 17 \text{件}$
 【30歳以上】・・・ $30 \text{件} \times 4/9 = 13 \text{件}$

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	33	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	29	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	17	世帯	×	600,000	円	=	10,200,000	円
(その他)	13	世帯	×	300,000	円	=	3,900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			14,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

県内他市の支給額の実績を勘案し支給額単価を以下のとおり設定した。
 $250,000/\text{件} \times 30 \text{件} = 7,500,000 \text{円}$

3. 広報の実施予定

婚姻届け時に窓口でチラシを配布するほか、本市のHP等で事業の周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.85(R6年度)	1.51(R5年度)
	出生者数(累計)		人	3,000(R5年度)	1,869(R6年度)
	婚姻件数		件	400(R6年度)	218(R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.51(R6年度)	
	婚姻件数		件	218(R6年度)	
	婚姻率			—	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R8年度)	24(R7年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R8年度)	28(R8年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80(R8年度)	71(R7年度)